

岡山市長 様

児童手当 認定請求書

入力	照合

認定番号	
------	--

提出年月日	令和 年 月 日
-------	----------

請求者	請求者氏名(フリガナ)		生年月日		住 所		職業		配偶者	個 人 番 号				
			昭和 年 月 日 平成		岡山市 区 TEL — —		ア. 被用者 イ. 公務員 ウ. 被用者等でない者		有・無					
配偶者	配偶者氏名(フリガナ)		生年月日		住 所		職業		個 人 番 号					
			昭和 年 月 日 平成		※請求者と住民票が別の場合のみ記入		ア. 被用者 イ. 公務員 (勤務先: ウ. 被用者等でない者							
1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、6～12月分は本年)			請求者	岡山市 ・ 岡山市外(				転入前の住所						
			配偶者	岡山市 ・ 岡山市外(										
児 童	児童の氏名(フリガナ)		続柄	生年月日	同居・別居・ 海外留学(出国年月)の別	別居の場合の住所		監護の有無	生計関係	前住所地の 転出予定日 年 月 日				
			子・他 ()	平成 年 月 日 令和	同・海外 ・留学 別 年 月～			有・無	同一・維持	支給開始年月 月 日 月 日				
			子・他 ()	平成 年 月 日 令和	同・海外 ・留学 別 年 月～			有・無	同一・維持	支給開始年月 月 日 月 日				
			子・他 ()	平成 年 月 日 令和	同・海外 ・留学 別 年 月～			有・無	同一・維持	支給開始年月 月 日 月 日				
			子・他 ()	平成 年 月 日 令和	同・海外 ・留学 別 年 月～			有・無	同一・維持	支給開始年月 月 日 月 日				
加入している 年金種別	(1 被用者)		(2 被用者でない者)		振込希望口座	フリガナ		※ 請求者本人の口座に限る						
	ア. 厚生年金保険 イ. 私立学校教職員共済 ウ. 国家公務員共済 エ. 地方公務員等共済		オ. 国民年金 カ. その他(			口座名義								
						金融機関名・支店名							銀行 金庫 本店 支店 農協 組合 支所 出張所	
						口座番号							普通口座	
備考														

請求者の方へ〈記入上の注意〉

1. 太線の枠の中を記入してください。
2. 児童の養育の中心者で請求してください。
3. 「児童」の欄は、養育している児童(22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子)全員を記入してください。
4. 加入している年金種別がウ・エの場合は保険証を添付してください。
5. 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

加入健康 保険記入欄 (ウ・エのみ)	請求者の氏名		記入 職員印
	保 險 者	共済組合	
	資格取得年月日	年 月 日	
	申立者が勤務する 事業所の名称		

※未提出書類

口 座	
申 立 書	
別居監護申立書	
離婚協議中であることを 明らかにできる書類	
その他()	

※受 付 印

※受 付 印		受付 職員印

確認方法： 免許証 ・ 保険証 ・ 個力 ・ ()

注意

- 1 「住所」の欄は、住民票上の住所を記入してください。ただし、施設入所等で実際の居所が住民票の住所と異なる場合は、実際の居所を記入してください。
 - 2 本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日の住民票上の住所について、該当するものを○で囲んでください。また、岡山市外の場合は、（ ）内にその住所を記入してください。
 - 3 「配偶者の有無」で「有」を選んだ場合は、「配偶者」の欄にも記入してください。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
 - 4 「個人番号」の欄は、請求者及び配偶者の12桁の個人番号を記入してください。
 - 5 「児童」の欄は、請求者が養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）をする22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にあるすべての子について、記入してください。
 - 6 児童が海外に留学している場合は、「同居・別居・海外留学（出国年月）の別」の欄の「海外留学」を○で囲み、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
 - 7 「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
 - ① 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
 - ② 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
 - 8 「加入している年金種別」欄は、3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
 - ① 「ア」から「カ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「カ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
 - ② 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
 - 9 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
 - ① 児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童の氏名、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
 - ② 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
 - ③ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
 - ④ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑤ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑥ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
 - ⑦ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
 - ⑧ 請求者又は配偶者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、請求者の所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
 - ⑨ 3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
- ※1 「監護」とは、児童の生活について通常必要とされる監督、保護をおこなうことをいいます。
- ※2 「生計を同じくする」とは、児童と養育者との間に、生活の一体性があることをいいます。
- ※3 「生計を維持する」とは、児童の生計費の大半を支出していることをいいます。
- ※4 「被用者」とは、給与所得者（厚生年金保険、私立学校教職員共済、その他共済等に加入している方）をいいます。